

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	クルーズ株式会社
【英訳名】	CROOZ, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小淵 宏二
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー
【電話番号】	03-5786-7080
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者CFO 稲垣 佑介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー
【電話番号】	03-5786-7080
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者CFO 稲垣 佑介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	23,802,241	26,904,904	30,282,348
経常損失 ( ) (千円)	66,831	335,395	972,314
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	500,838	344,588	1,639,200
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	479,904	240,788	1,626,690
純資産額 (千円)	9,764,484	8,479,526	8,660,066
総資産額 (千円)	26,046,828	26,982,929	24,410,456
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	43.75	31.03	144.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.9	29.5	33.6

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	55.91	6.78

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありませんが、投資事業において、当社の子会社であるSevenwoods Investment株式会社が、以下のVCファンドへ新たに投資いたしました。当該ファンドは、当社の特定子会社に該当致します。

ファンド名	出資総額(当初上限)
Sevenwoods Investment 3号投資事業有限責任組合	3億円
Company Formation Fund 3号投資事業有限責任組合	3億円
Upstart Ventures 2号投資事業有限責任組合	1億円

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な追加及び変更があった事項は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。業容拡大に伴い報告セグメントとして独立表示する投資事業について、事業等のリスクを次のとおり認識しております。

#### 投資事業について

当社グループは、事業戦略に沿った成長分野に関連するベンチャー企業に投資を行ってまいりましたが、前連結会計年度より、投資先企業等の価値向上による投資リターンを得ることを目的とした投資事業を開始しました。投資を行う際には、その対象企業や事業のリスクとリターンについて、詳細なデューデリジェンスを行い、リスク回避に努めておりますが、当初期待した利益が見込めず投資額を回収できない場合や事前に検出できなかった偶発的な事象により投資先の業績が急激に悪化する場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社は「20XX年までに時価総額1兆円以上」という超長期的目標を掲げ、2018年5月10日をもって全ての事業を子会社化し、純粋持株会社となりグループ経営へと移行しました。これに伴い、主軸事業であるSHOPLIST事業も会社分割し、クルーズ株式会社は事業を持たない純粋持株会社となりました。また、超長期的目標の実現に向け、次世代の事業と経営者の誕生と成長、永遠のベンチャースピードを手に入れるための仕組み「CROOZ永久進化構想」を構築しております。

同時に、将来的に株主・投資家、顧客、社員、社会その他すべてのステークホルダーに大きな価値を還元するべく、当面は「営利・当期利益をマイナスにしない範囲で利益及び現金を総投資して、SHOPLISTの売上最大化、第二・第三の事業の柱の早期立ち上げ、M&Aによる売上最大化」を今後の重点戦略として掲げております。

グループの主軸事業であるEC事業の国内BtoCのEC（消費者向け電子商取引）市場は2018年に18.0兆円に達しており（注1）、また今後更に拡大し、2021年度には25.6兆円に達する見込みといわれております（注2）。また、その中でもSHOPLISTのおかれるアパレルEC（BtoC）市場は、2018年に約1.8兆円に到達し、直近5年間で約4,900億円拡大してまいりました。この成長規模とスピードは2012年より国内で開始されたフリマアプリ（CtoC）の推定市場規模が5年をかけて到達した4,835億円を上回るものであります（注1）。

当該成長市場においてSHOPLISTは、平均商品単価約1,800円という低価格で良質なファストファッション商材の取扱いに特化し、また会員属性もその9割以上が10-20代を中心とした女性という特異なポジショニングを確立し、2012年7月の立ち上げから7年目を迎えた前連結会計年度の売上高は249億円を超え、拡大を継続しております。

当事業においては、今後の更なる拡大を目指し、新規ユーザー獲得を狙った大規模プロモーションはもちろん、探しやすさや購入前後のギャップをゼロにするべくサイトのユーザビリティ向上、配送日数改善などの物流インフラの強化を通じたりピート率向上に注力してまいりました。

また、その他の事業におきましても、現在30社を超えるグループ会社によって複数の事業を並行して展開しており、広告代理事業や投資事業など今後の第二・第三の事業の柱として期待できそうな事業も生まれつつあります。

以上の結果として、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高26,904,904千円（前年同期比13.0%増）、営業損失351,183千円（前年同四半期は営業損失109,734千円）、経常損失335,395千円（前年同四半期は経常損失66,831千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失344,588千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失500,838千円）となりました。

（注1）2019年5月16日経済産業省「平成30年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」を基に記載しております。

（注2）株式会社CyberZ及び株式会社シード・プランニングの共同調査情報を基に記載しております。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

SHOPLIST事業

売上高は19,561,459千円（前年同四半期比1.3%減）、セグメント利益は253,415千円（前年同四半期比21.7%増）となりました。

インターネットコンテンツ事業

売上高は1,584,933千円（前年同四半期比3.0%減）、セグメント利益は146,311千円（前年同四半期比52.4%減）となりました。

広告代理事業

売上高は3,612,297千円（前年同四半期比233.0%増）、セグメント利益は49,316千円（前年同四半期比41.5%減）となりました。

投資事業

売上高は101,945千円（前年同四半期比53.1%減）、セグメント損失は122,791千円（前年同四半期はセグメント損失89,062千円）となりました。

その他事業

売上高は2,044,269千円（前年同四半期比94.6%増）、セグメント損失は677,435千円（前年同四半期はセグメント損失620,522千円）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態の概況は、次のとおりであります。

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、のれんの減少189,540千円があった一方で、現金及び預金の増加655,497千円、売掛金の増加866,002千円及び営業投資有価証券の増加640,212千円などにより、26,982,929千円（前連結会計年度末比2,572,473千円の増加）となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、買掛金の増加489,349千円、短期借入金の増加520,741千円及び長期借入金の増加1,181,993千円などにより、18,503,403千円（前連結会計年度末比2,753,012千円の増加）となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上344,588千円などにより、8,479,526千円（前連結会計年度末比180,539千円の減少）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員の著しい増減はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針についての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,886,400
計	43,886,400

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,943,600	12,943,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	12,943,600	12,943,600	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	12,943,600	-	456,510	-	446,510

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,834,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,105,500	111,055	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,943,600	-	-
総株主の議決権	-	111,055	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) クルーズ株式会社	東京都港区六本木六丁目 10番1号 六本木ヒルズ森タワー	1,834,900	-	1,834,900	14.18
計	-	1,834,900	-	1,834,900	14.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第18期連結会計年度

有限責任監査法人トーマツ

第19期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間

太陽有限責任監査法人

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,861,417	13,516,914
売掛金	2,412,701	3,278,703
営業投資有価証券	2,942,584	3,582,796
その他	1,140,984	1,068,868
流動資産合計	19,357,686	21,447,283
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1,252,101	1,198,390
無形固定資産		
ソフトウェア	53,587	74,592
のれん	1,093,159	903,618
その他	8,608	6,803
無形固定資産合計	1,155,355	985,013
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,545,592	3,203,635
貸倒引当金	88,909	25,000
投資その他の資産合計	2,456,682	3,178,635
固定資産合計	4,864,139	5,362,039
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	188,630	173,606
繰延資産合計	188,630	173,606
資産合計	24,410,456	26,982,929
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,390,528	2,879,877
短期借入金	1,140,259	1,661,000
未払金	1,054,669	1,510,116
未払法人税等	150,366	6,271
ポイント引当金	141,889	64,137
その他	652,660	922,564
流動負債合計	5,530,372	7,043,966
<b>固定負債</b>		
社債	10,000,000	10,000,000
長期借入金	137,158	1,319,152
繰延税金負債	82,859	128,793
その他	-	11,491
固定負債合計	10,220,018	11,459,436
負債合計	15,750,390	18,503,403
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	454,553	456,510
資本剰余金	1,358,084	1,360,041
利益剰余金	9,043,215	8,698,524
自己株式	2,661,398	2,661,482
株主資本合計	8,194,455	7,853,593
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,377	95,154
為替換算調整勘定	4,025	4,113
その他の包括利益累計額合計	7,402	99,267
新株予約権	17,140	16,502
非支配株主持分	441,067	510,163
純資産合計	8,660,066	8,479,526
負債純資産合計	24,410,456	26,982,929

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	23,802,241	26,904,904
売上原価	18,198,039	21,374,254
売上総利益	5,604,202	5,530,650
販売費及び一般管理費	5,713,937	5,881,834
営業損失( )	109,734	351,183
営業外収益		
受取利息	362	559
持分法による投資利益	5,542	14,956
投資事業組合運用益	26,981	41,862
為替差益	24,818	-
その他	12,989	31,157
営業外収益合計	70,693	88,536
営業外費用		
自己株式取得費用	9,821	-
支払利息	7,658	18,121
社債発行費償却	6,677	15,023
為替差損	-	6,676
支払和解金	108	-
その他	3,525	32,926
営業外費用合計	27,790	72,748
経常損失( )	66,831	335,395
特別利益		
関係会社整理益	-	3,779
事業譲渡益	-	4,992
関係会社株式売却益	-	7,030
新株予約権戻入益	420	420
その他	-	99
特別利益合計	420	16,322
特別損失		
固定資産除却損	-	821
関係会社株式売却損	29,731	-
投資有価証券評価損	-	9,323
投資有価証券清算損	-	4,334
減損損失	196,242	-
その他	1,558	562
特別損失合計	227,532	15,040
税金等調整前四半期純損失( )	293,944	334,114
法人税、住民税及び事業税	283,631	11,755
法人税等調整額	107,010	10,293
法人税等合計	176,621	1,461
四半期純損失( )	470,565	332,653
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,272	11,935
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	500,838	344,588

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失( )	470,565	332,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,829	91,776
為替換算調整勘定	509	87
その他の包括利益合計	9,338	91,864
四半期包括利益	479,904	240,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	510,177	252,723
非支配株主に係る四半期包括利益	30,272	11,935

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、新規設立等により、Sevenwoods Investment 3号投資事業有限責任組合、Company Formation Fund 3号投資事業有限責任組合、Upstart Ventures 2号投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用したことから、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	SHOPLIST事業	建物	5,725千円
東京都港区	その他事業	ソフトウェア	40,965千円
東京都港区	その他事業	のれん	149,551千円

当社グループは、サービス単位を基準とした管理会計上の区分を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるCROOZ SHOPLIST株式会社のオフィスの一部エリアの解約を決定いたしました。これにより、将来の使用見込がない資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、その他事業において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったのれん及びソフトウェアについて減損損失を認識しております。

なお、当資産グループの減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	93,940千円	174,388千円
のれんの償却額	185,732千円	189,540千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2018年5月11日開催の臨時取締役会決議に基づき、自己株式517,200株の取得を行っております。  
また、2018年6月18日開催の臨時取締役会決議に基づき、自己株式465,100株の取得を行っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が2,153,662千円増加し、単元未満株式の買  
取りによる取得も含め、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,661,398千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	SHOPLIST 事業	インター ネット コンテンツ 事業	広告代理 事業	投資事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,815,459	1,634,057	1,084,616	217,348	22,751,482	1,050,759	23,802,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	335,085	9,266	344,352	584,877	929,230
計	19,815,459	1,634,057	1,419,702	226,615	23,095,834	1,635,637	24,731,471
セグメント利益又は損失 ( ) (注)2	208,263	307,292	84,294	89,062	510,788	620,522	109,734

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として株式会社Candle及びCROOZ TRAVELIST株式会社が営む事業を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失の合計額は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

SHOPLIST事業において、オフィスの一部エリアの解約を決定したことによる減損損失5,725千円を計上しております。

また、「その他」セグメントにおいて固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において40,965千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、連結子会社であるスペシャリストクラウド等の株式の取得に伴って、のれんが増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては196,132千円増加しております。また、「その他」セグメントに属する事業の一部において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったのれんについて減損損失を認識したことにより、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては149,551千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	SHOPLIST 事業	インター ネット コンテンツ 事業	広告代理 事業	投資事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,561,459	1,584,933	3,612,297	101,945	24,860,635	2,044,269	26,904,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,212	81,690	656,908	19,146	765,959	947,029	1,712,989
計	19,569,672	1,666,623	4,269,205	121,092	25,626,594	2,991,299	28,617,893
セグメント利益又は損失 ( ) (注)2	253,415	146,311	49,316	122,791	326,251	677,435	351,183

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として株式会社Candle及びCROOZ TRAVELIST株式会社が営む事業を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失の合計額は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおいて、広告代理事業及び投資事業の業容拡大に伴い、前連結会計年度まで「その他」に区分していた事業を、独立した報告セグメントとして表示する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法及び変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失( )	43円75銭	31円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	500,838	344,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	500,838	344,588
普通株式の期中平均株式数(株)	11,446,903	11,104,605
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	- 銭	- 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	699,526	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

クルーズ株式会社  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 樹神 祐也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクルーズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クルーズ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年2月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。